

宇野「原理論」体系と「生産論」における 価値法則の「論証」

海 老 塚 明

序論 宇野「原理論」を巡る問題状況

日本人としては希有に属する強靱な体系的思考力によって戦後日本のマルクス経済学界に聳立して来た宇野弘蔵が逝って、既に五年半の歳月が流れ去った。この歳月は、しかし、壮大な宇野経済学体系の核としての「原理論」体系の継承・発展というよりも、降旗節雄氏が告白されている如く、理論的混迷の深化の季節であったと言っても過言ではないであろう。少なくとも、今や宇野理論は、かつて多くのマルクス学徒を魅了し、自己の周囲に引附けたところの理論的思想的衝撃力 \parallel 問題提起力を喪失してしまっているように思われるのである。マルク

ス経済学の一層の発展のためにも、宇野「原理論」体系それ自身の総括が為されなければならない時期が到来しつつあるのである。

一般に「学派」の形をとる理論の混迷過程は二重である。一方における「原」理論の修正・解体の流れと、それに対応する他方での教条主義の発生である。宇野シュレもまた例外ではない。個々の論点については理論的にかなり錯綜しているとは言え、「原理論」体系の構成法に関しては多数派を形成するところの、宇野「原理論」の修正版と見做し得る鈴木「原理論」派と、今や少数派に転落してしまっている、教条主義的な「原」宇野「原理論」派とに分裂してしまっているということは周

知に属する。そして、この分裂を生ぜしめた主たる原動力の一つは、宇野による価値法則の「論証」の「失敗」であるということが、幾人かの論者によって既に指摘されている。⁽²⁾ 換言するならば、価値法則の「論証」という宇野「原理論」の独自の構想こそが、そしてその構想の有する問題性こそが、宇野理論の理論的混迷という状況が流れ出て来る主要な源泉の一つだということである。

他方、以上のような宇野シューレの学的状況に対応するかの如く、宇野「原理論」・価値論批判もまた新たな段階を迎えつつある。従来、宇野「原理論」・価値論批判の多くは、マルクス『資本論』と明白に異なる価値実体論抜ききの宇野「流通形態」論に集中して来た。しかし、この批判と反批判の論争史は見るべき成果を上げ得ないままにいつしか終焉してしまった。この論争史を不毛なものとしてしまった最大の原因は、この論争が価値実体論抜ききの「流通形態」論の展開を必然化する宇野の体系的根拠を等閑視してしまったことにある。これに対して新たな批判者⁽³⁾達は、宇野の価値実体論をその中心に据えている。このことは、単なる商品交換関係のレベルにおいてではなく「生産論」に到ってはじめて価値の実体規

定が可能になるという宇野の主張、すなわち「生産論」における価値法則の「論証」という宇野「原理論」の中核的構想が問題とされているということを意味する。

「生産論」における価値法則の「論証」という宇野「原理論」の構想の検討は、宇野「原理論」体系を現時点で総括しようとする者にとって、避けることの出来ない課題であると言えよう。

I 価値法則の「論証」体系としての

宇野「原理論」

〈一〉「生産論」における価値法則の「論証」という宇野の構想の検討に際しては、宇野の言う「論証」の意味内容の明確化が前提となる。宇野は、何を、どのようにして「論証」することを価値法則の「論証」と考えていたのか、そして、そのことが提起している問題の意義は如何なるものであるのか、これらの諸点が明確化されなければならぬ。さもないと、「論証」の「欠陥」なり「誤謬」、「失敗」等の論点は、論者の一方的な思い込みに終ってしまふ危険を免れ得ないし、また、宇野「論証」の検討から有意義な結論を引き出すことも不可能となって

しまうであろう。

〈二〉宇野は、価値法則の「論証」ということについて次のように述べている。

「個々の商品では反ってその価値を形成する労働というようなものは、一般的な人間労働としては把握できない。これはどうしても一定の社会的過程を通して抽象されるものとしてでなければ十分には論証せられな」と考えるのである。⁽⁴⁾

ここでは、価値形成実体たる労働を「一定の社会的過程を通して抽象」することが、価値法則の「論証」問題を構成する主要な一課題として設定されている。

それでは、価値形成実体を「一定の社会的過程を通して抽象」するとは、一体どのような事態を意味しているのであろうか。この点を明らかにするために、宇野「原理論」体系における「流通形態」論の論理を明らかにする必要がある。何故なら、周知のように、「第一篇流通論」「第二篇生産論」「第三篇分配論」という三篇構成からなる宇野「原理論」において、価値の実体規定は「第二篇第一章資本の生産過程」で与えられており、したがって「生産論」の前に置かれ、商品・貨幣・資本と

いう流通諸形態を展開するところの「第一篇流通論」こそが価値実体を抽象する「一定の社会的過程」を解明するという課題を担っていると考えられるからである。

宇野「流通形態」論の論理を追跡するに際しては、「流通形態」論の展開に対して価値の実体規定を前提としないことの意義を確定しておくことが要請される。

しかし、そのためには、価値の実体規定とは何であるのかを明らかにしておくべきであろう。筆者は、この点に関して次のように考える。すなわち、抽象的人間労働Ⅱ社会的労働による商品価値の実体規定とは、社会的労働量の評価基準として個々の商品を社会的生産編成総体のうちに位置づけること、マルクスの言葉を借りるならば、「社会的総労働の構成分子たることを実証する」⁽⁵⁾ことであると考える。そして宇野自身も同様の見解であることは、次の文言によっても明らかであろう。

「個々の商品を生産する労働は、すべて社会の要求に応じてその社会の総労働力をその生産に配分せられたものとしてはじめ『社会的実体』としての価値を形成する労働となりうるのである」⁽⁶⁾

そうだとすれば、「流通形態」論の展開に際して価値の

実体規定を前提しないということは、社会的生産編成総体とそれによる個々の形態に対する規定性を前提としないということと同値であると言えよう。つまり、宇野「流通形態」論とは、商品経済における経済的諸形態の私的個別性そのものの論理なのである。⁽⁷⁾

それでは、経済的諸形態の私的個別性の論理とは、具体的にはどのようなものであろうか。宇野は言う。

「商品・貨幣・資本の三拍子は、これは商品経済の無政府性を自律的に調整するものとしての役割をもって⁽⁸⁾いる。」

このような観点は、商品の価値表現を「一商品の供給に他の商品に対する需要を対応せしめる」という商品経済の最も基本的な要請を示している⁽⁹⁾ものであるという理解の下に展開される価値形態論と貨幣の価値尺度機能論において明瞭に現われている。特に、宇野によって「商品経済の真髓⁽¹⁰⁾」とされる貨幣の価値尺度機能論は、価値形態論の展開を受けて、一般的購買手段としての貨幣の価値尺度機能を「需要の発動の形態規定⁽¹¹⁾」として、繰り返される商品の購買をもって、価格水準の形成を説くものとなっている。要するに、宇野「流通形態」論の中心的

課題は、商品経済的需給均衡化メカニズムの解明にあったと言ふことが出来るのである。

以上から我々は、宇野が価値法則の「論証」課題としている価値実体の「一定の社会的過程を通して」の抽象とは、具体的には商品経済的需給均衡化メカニズムの解明を意味しているということを確認し得ることになる。

しかし、如何なる意味で商品経済的需給均衡化メカニズムの解明が、価値法則の「論証」問題の主要な一課題となり得るのであろうか。

労働価値論では、商品の価値は商品の供給条件によってのみ決定される。つまり、商品価値は需要要因が捨象されたところに成立するのであるが、このためには社会的な需給の均衡が前提されなければならない。宇野が言うように、価値は「需要供給が相互に作用しなくなったところに現われるのである」⁽¹²⁾。さきほどの価値の実体規定の問題に関連して言えば、価値の実体規定が為され得るためには均衡的な社会的生産編成が前提とされなければならないということである。したがって、商品経済的需給均衡化メカニズムを解明することは、生産の無政府性を特徴とし、需給の絶えざる不均衡を常態とするこ

ろの商品経済において、価値の実体規定が可能となる状態が如何にして成立し得るのかを説明することなのである。⁽¹³⁾ここに、宇野が提起した価値法則の「論証」問題の核心がある。

〈三〉以上のような宇野の問題提起、及びそれが宇野「原理論」体系において有する意義を把握するためには、マルクス経済学体系の構成という観点からそれを考察する必要がある。

マルクスは、『資本論』体系の理論的性格に関して次のように述べている。

「競争の現実の運動はわれわれの計画の外にあるもので、われわれはただ資本主義的生産様式の内的組織を、いわばその理想的平均において、説明しさえすればよい。⁽¹⁴⁾」

すなわち、マルクス『資本論』体系の対象世界は、「競争の現実の運動」論が捨象され、かつ労働によって実体規定される価値概念をキー・ワードとして叙述されるところの「理想的平均」的な「資本主義的生産様式の内的組織」論の世界なのである。

他方、既に見たように、宇野の提起した価値法則の

「論証」問題の主要な一課題は、価値の実体規定を可能にする商品経済的需給均衡化メカニズムの解明にあった。このことは、マルクス『資本論』体系の理論対象たる「理想的平均」世界の成立根拠を問うことに等しい。マルクスにとっては前提であることが、宇野にあっては説明課題となる。この課題を果たす商品経済的需給均衡化メカニズム論から「理想的平均」世界へ、これが価値法則の「論証」という宇野の問題提起そのものによって規定される経済学「原理論」の構成法である。換言するならば、宇野は、「理想的平均」世界たる価値論・剰余価値論の領域と商品経済的需給均衡化メカニズム論の領域とを、双対的に成立するマルクス経済学「原理論」体系を構成する二つの理論領域として把握するという新たな視座を、価値法則の「論証」問題という形で提出しているのである。

だが、果たして、「生産論」における価値法則の「論証」という宇野「原理論」体系の構想は、宇野の提起した問題に対する十全な解答たり得るであろうか。

II 「生産論」における「論証」の

フレイム・オブ・レファランス

〈一〉宇野は、岩波全書版『経済原論』の第二篇第一章第二節「価値形成増殖過程」に附された註において、「労働価値論の論証は、従来の方法と異って『資本の生産過程』において行われなければならないものと考える」理由を述べている。

宇野は言う。

「商品体の使用価値の捨象ということも、商品交換関係に留まらず、生産過程自身においてあらゆる生産物の生産を任意に選択しようという資本の場合に始めて具体的に展開されるものとなる。」⁽¹⁵⁾

この文言に続く文章は、かなり難解であるが、その論旨は、次のように要約し得る。すなわち、労働力の商品化と機械制大工場制に基づく複雑労働の単純労働化、この二点を前提としたところの、資本の下での労働の自由移動によって、「労働の有用的性格」が「実質的」に「無視」されることになる。それ故、

「資本家的生産過程は、労働力の商品化によって、か

くの如き全面的な、根柢的な商品生産を実現するものとして、商品の価値が労働によって形成されるものであることを明らかにするものとなる。」

これが、「資本の生産過程」における価値法則の「論証」という宇野の主張の積極的な論拠である。一言で言うならば、「商品体の使用価値の捨象」は、資本の場合に始めて具体的に展開される」のだから、価値法則の「論証」は、「資本の生産過程」においてのみ行ない得るのである、これが宇野の言いたいことの核心である。

それでは、「商品体の使用価値の捨象」ということによって、宇野は、一体何を考えているのであろうか。

「商品体の使用価値の捨象」とは、商品価値の抽象的人間労働への還元⁽¹⁶⁾⇨抽象的人間労働による商品価値の決定を意味している。ところで、宇野自身が認めているように、抽象的人間労働による価値の決定は、「需要供給が相互に作用しなくなったところ」⇨需給均衡状態においてのみ可能である。したがって、「商品体の使用価値の捨象」は、社会的な需給均衡状態において達成されるということになる。つまり、「商品体の使用価値の捨象」とは、需要要因の捨象と同値なのである。この点は、商

品の二要因である価値と使用価値の対立を「商品経済における需要供給の対立を表わす」ものと理解して展開される価値形態論の主題を、「第三者への還元」Ⅱ「使用価値の捨象」である宇野がしていることから確認し得るところである。

以上のように理解するならば、「資本の生産過程」における価値法則の「論証」の論拠として宇野が述べていることは、結局、労働力の商品化により社会的需要の変動に対応した労働の自由移動が可能となることに基づいて、商品経済的な社会的需給均衡化メカニズムが完成するということであるのが判る。

「商品経済は、労働力をも商品として買入れて労働生産過程を実現する、資本の生産過程において始めて『人間労働一般』を社会的に需要される種々異った使用価値を有する生産物の生産に配分する機構を完成することになるのである。」⁽¹⁹⁾

この結果、「資本の生産過程」において、価値の実体規定が可能となる均衡的な社会的生産編成が成立し得ることになる。これが、「資本の生産過程」における価値法則の「論証」という宇野「原理論」体系を成り立たしめ

る主張の核心なのである。

ところで、この宇野の主張は、それを成立せしめる不可欠の条件として、次の二点を前提としている。一つは、労働力の商品化である。このことの有する意義は、既に述べたところからも明らかである。二重の意味で自由な労働者の存在は、生産部面間の労働のスムーズな移動を可能にするものとして、社会的需要の変動に対応する資本主義的生産調整にとって不可欠の前提条件である。そして、もう一つは、貨幣の価値尺度機能である。先に見たように、宇野は、貨幣の価値尺度機能論において、購買手段としての貨幣の出動による需給調整Ⅱ価格水準形成を説いている。つまり、宇野は、そこで、商品経済的需給均衡化の様式を説いている訳である。すなわち、「資本の生産過程」における均衡的生産編成の成立は、以上の二つの条件によって支えられていると考えられる。しかし、ここで、この二つの条件のみによって均衡的な社会的生産編成の成立を語ることが果たして可能であるのかという問題が生じて来る。具体的に言くと、労働力の商品化を前提したとしても、貨幣の価値尺度機能論によって示される価格メカニズムをもって、資本主義経

済における需給均衡化メカニズムとすることは可能であるのかという問題である。と言うのは、貨幣の価値尺度機能は、生産過程を、したがって、商品の供給条件を抽象した宇野「流通形態」論の論理レベルにおいて説かれている以上、そこでは、社会的生産編成の編成基準を語り得ないからである⁽²⁰⁾。換言するならば、貨幣の価値尺度機能論においては、商品の供給の変動を規制し、社会的需給の均衡化をもたらすような、社会的生産編成の編成基準を説くことが出来ないということである。そして、そのような編成基準を語り得ないということは、需給の社会的均衡の成立を語り得ないということなのである。宇野自身も、この点に関連して、「需要供給の調節の機構は利潤論による⁽²¹⁾」ということを認めている。だが、それにもかかわらず、利潤論が展開される以前の「資本の生産過程」において、「商品体の使用価値の捨象」^{II}均衡的な社会的生産編成の成立を論じることが可能であると主張する。一体どのような論理によって、このことが可能となっているのであろうか、そして、そこで語られる均衡的生产編成とは、如何なるものなのであろうか⁽²²⁾。これが、次なる問題である。

〈二〉上記の問題に答えるためには、我々は、宇野によって「論証」さるべきものとされる価値法則の規定に遡って検討する必要がある。何故なら、

「もともと価値法則その他経済理論の対象となる法則というものは、あらゆる社会に通ずる経済の原則を商品形態の下に法則として実現するということに、その作用の根拠を与えられているものと、僕は思っている。

この点が明確でないと、論証の意義も方法も曖昧になるのは当然といってよいだろう⁽²³⁾」

という宇野の文言から看取されるように、価値法則の「論証の意義も方法も」、宇野の価値法則の規定に依拠しているからである。

上の引用文にあっては、「あらゆる社会に通ずる経済の原則」——以下、「経済原則」と呼ぶ——を「商品形態」の下に実現することが価値法則やその外の「経済法則」の「作用の根拠」であるとされている。この把握からすれば、まず「経済原則」なるものが前提的に置かれ、それが「商品形態」の下で実現されているかどうか「経済法則」の法則性確立のメルクマールを成している

ことになる。

ところが宇野は、「経済法則」の規定に際してこのように重要な概念たる「経済原則」の解明は、「経済学的研究の対象」ではないとしている。他方では、経済原則を概括的に規定することなくしては経済学は成り立ち得ないとしているにもかかわらずそう主張する⁽²⁴⁾。一体「経済原則」とは何であり、それは「経済法則」の定立にとってどのような役割を果たしているであろうか。

宇野の諸著作・諸論文において、「経済原則」なるものは様々な形で表現されているが、それらの中で最も代表的なものは、次のようなものである。

「人間の物質的生活資料の生産、再生産の過程としての経済生活一般を、そしてまたかかる経済生活を規制する、私のいわゆる経済原則⁽²⁵⁾。」

これは、次のようにも表現されている。

「あらゆる社会に共通なる、いわば人間社会の実体をなす経済生活における行動の原則⁽²⁶⁾。」

以上からするならば、宇野の言う「経済原則」とは、「あらゆる社会に共通な」、物質的財貨の生産・再生産の過程における人間の行動の規制者として要約し得るであ

らう。

それでは、「あらゆる社会に共通な」、したがって、特殊歴史的な社会形態には無関係な、物質的財貨の生産・再生産過程の規制者とは、具体的にはどのようなものであろうか。ところが、この問題について、宇野は明確な答えを与えてはくれないのである。確かに、後年、宇野は、「経済原則」とは「最小の労費をもって最大の効果をあげる⁽²⁷⁾」ことであり、それ自身は「技術的な問題⁽²⁸⁾」であるというように具体的に規定している。だが、ここで宇野が意味していることが、効率性Ⅱ「経済合理性」のことであるならば、そのような特殊近代的な概念をもって、「あらゆる社会に共通」な「原則」とすることは出来ないし、⁽²⁹⁾そうではなく、それ以上のインプリケーションを有しているとしても、そのインプリケーションは、「語られざるもの」に留まっていると言えよう。宇野「経済原則」論は、その具体的内容という点に関する限り、ブラック・ボックスのままである。

しかし、「経済原則」の内実の曖昧さにもかかわらず、その理論的機能は、次のような文言から読み取ることが出来る。

「その（「経済法則」の法則性の……引用者）根拠は、商品形態そのものにあるのでなく、あらゆる社会に共通な、私のいわゆる経済生活の原則にもとづくということにある。これによって商品形態を基本的原理とする一社会ができて、いわゆる無政府的生産も一定の法則性をもって行われることが明らかになる。」⁽³⁰⁾

「経済原則」とは、「経済法則」の法則性の根拠であるとともに、商品経済社会の社会としての存立の根拠であり、そのようなものとして社会的生産の規制者である。この観点は、宇野が、「経済原則」とは、資本主義経済においては「価格の運動という廻り道を通して」ではあるが、「いかなる生産物が、いかほどに、いかにして生産される」のかを基底的に規制するものであるとする時、⁽³¹⁾より明瞭に示される。何故なら、「いかにして生産」するの⁽³²⁾かということとは別にしても、「いかなる生産物」を「いかほど」生産するかを規制するということは、物的財貨の生産の社会的編成を規制することを意味するからである。要するに、「経済原則」とは、宇野の理論体系においては社会的生産編成の歴史貫通的な「原則」として位置づけられていると言えよう。

そして、この宇野「経済原則」論の観点は、宇野「原理論」体系におけるその具体化と見做すことの出来る「第二篇第一章第一節労働生産過程」論において貫徹している。宇野が、「あらゆる社会に共通する社会的実体」とする「労働生産過程」論は、「労働過程」と「生産過程」の二面から考察されている。「労働過程」は、「特定の対象に対して一定の目的をもって働きかける人間の労働過程」というように規定されており、これ自身は、「労働はまず第一に、人間と自然とのあいだの一過程である」というマルクス『資本論』中の「労働過程」論の規定に即応するものである。したがって、宇野「労働生産過程」論の特異性は、「生産過程」概念の提起にある訳である。宇野は、「労働過程は、その目的に対する結果としての生産物からいえば生産過程である」として、次のように論述する。

「例えば今仮りに六キロの綿花と一台の機械とをもって六キロの綿糸を生産するのに六時間の労働を要するものとしよう。

「六キロの綿花の生産自身に、例えば二〇時間の労働を要したものとし、また機械の生産にも一定の労働を

要し、この綿糸の生産中に消耗せられた部分を、例えば四時間の労働の対象化されたものとする、生産手段自身ですでに二四時間の労働を要しているわけである。したがって綿糸六キロは三〇時間の労働の生産物⁽³³⁾ということになる。」

そして、更に、論述は「労働の二重性」「必要労働と剰余労働の区分」へと進んで行く。

必要労働、剰余労働という概念は、社会的総労働を対象とすることによって得られる概念であるから、それを含むということは、宇野の言う「生産過程」が単なる個別の生産過程ではないということが判る。しかし、ここでより重要なことは、宇野が棉花・機械・綿糸の諸生産過程を労働量を基準として関連づけていることである。

この点は、綿糸六キロを三〇時間の労働の生産物として、いることに、したがって棉花及び機械の生産過程がその三〇時間の部分として綿糸生産過程に関連づけられている点に示されている。すなわち、「生産過程」論において宇野は、労働量を編成基準とした社会的生産編成を考⁽³⁴⁾えているのである。

この宇野の見解の特異性を知るには、それをマルクス

の「労働過程」論と対比してみるのが好便であろう。マルクスは、その「労働過程」論の抽象レベルに関して次のように言っている。

「人間と自然とのあいだの物質代謝の一般的条件であり、人間生活の永久の自然条件であって、したがって、この生活のいかなる形態からも独立したものであり、むしろ、人間の一切の社会形態に等しく共通なものである。それゆえに、われわれは、労働者を他の労働者にたいする関係で示す必要はなかった。一方における人間とその労働、他方における自然とその素材、それで充分であった。」⁽³⁵⁾

見られるように、マルクスの「労働過程」論は、人間労働と自然のみを実在的契機とする社会的物質代謝論であり、そのようなものとして「一切の社会形態に等しく共通なもの」である。これに対して、宇野の「労働生産過程」論は、そのような社会的物質代謝を媒介する社会的生産編成、マルクスの言葉を使うならば、労働者の「他の労働者にたいする関係」をも「一切の社会形態に等しく共通なもの」として論じているのである。以上からするならば、「労働生産過程」という形で具体化される宇

野「経済原則」論は、あらゆる社会形態に無関係な社会的生産の編成様式のことであると言えるだろう。

ここまで来れば、宇野「原理論」体系において、「資本の生産過程」で均衡的な社会的生産編成の成立が語られ得る理由が明白になる。先に我々は、それ自身には社会的生産編成の基準を有さない貨幣の価値尺度機能論によって何故社会的生産編成の形成を説き得るのかという問題を提出した。答えは既に与えられている。

「原則に反した逸脱は、価格の運動によって客観的に訂正を強制される。資本家は資本家たる限りこれにしがたがわざるをえない。」⁽³⁶⁾

と宇野が述べているように、社会的生産編成の様式及び基準は、「流通形態」の外部からそれに対して前提される形で、宇野「経済原則」論によって与えられているからである。だからこそ、労働力の商品化と貨幣の価値尺度機能論のみによって、「資本の生産過程」で、したがって「生産論」で価値の実体規定が可能となる均衡的な社会的生産編成の成立を説き得るのである。

「生産論」における価値法則の「論証」という構想は、宇野の「経済原則」論―「労働生産過程」⁽³⁷⁾論をその土台

としているのである。

III 「生産論」における価値法則の

「論証」構想の難点と宇野「原理論」

前節において我々は、「生産論」における価値法則の「論証」という宇野「原理論」体系の核心的構想の理論的フレーム・ワークを検討した。そしてその結果、宇野の上記の構想は、宇野「経済原則」論とそれを基礎とする「労働生産過程」論とを土台としていることを明らかにした。続いて本節では、この宇野の構想及びこの構想を軸として構成される宇野「原理論」体系が内在的に孕む問題を明らかにしよう。

〈宇野の構想の究極の土台となっている宇野「経済原則」論の有する問題を明らかにするために、宇野の価値実体論について考えてみよう。

マルクスは次のように述べている。

「出発点は共同労働としての個人の労働ではなく、逆に、私的個人の特種な労働である。この特種な労働は、交換過程ではじめてその本来の性格を止揚して、一般

的社会的な労働であることを証明する。だから、一般的に社会的な労働というのは、完成された前提ではなく、生成してゆく結果なのである。⁽³⁸⁾

ここで言われていることは、個々の私的諸労働Ⅱ個別的諸労働は、商品経済においては、商品交換という形態を媒介してのみ「社会的総労働の諸環」として位置づけられた労働Ⅱ社会的労働に転化するということである。

これに対して宇野は次のように主張する。

「労働価値論によって価値の実体をなすものとして明らかにされる、商品の生産に社会的に必要とされる労働は、社会的に必要とされる生産物が商品形態を与えられないでも、社会的実体をなす。⁽³⁹⁾」

もちろん、宇野の言う「社会的実体」としての労働は「商品の生産に社会的に必要とされる労働」であって、その意味で社会的総労働の内部に位置づけられた労働である。しかし、宇野にあっては、そのような事態は、形態とは無関係に成立するとされる。これは、「経済原則」論の論理に外ならない。

マルクスの観点からするならば、商品経済における個々の商品及び諸労働の社会的評価機構は、商品交換とい

う形態的連関である。それ故商品経済においては、社会的生産編成は、この形態的連関に媒介されることによつてのみ成立し得るのである。これに対して、宇野の場合、先に見たように、「生産論」において成立する社会的生産編成の編成基準は、「経済原則」なるものによつて与えられる。このことは、「生産論」にあっては、形態的連関により実現されるべき社会的生産の編成自体が形態的連関に対して前提されているということを意味する。何故なら、社会的生産編成総体において個々の商品や労働が占めるべき位置及び連関は、「経済原則」よつて与えられる編成基準によつて前以つて決定されているからである。すなわち、宇野「経済原則」論は、その「労働生産過程」論に見られるように、理論的には、形態的連関によつて媒介されることのない、理念的な社会的生産編成を与えるという機能を有しているのである。マルクスの観点からするならば、形態的連関によつて説明されなければならないことが、「経済原則」によつて説明され前提されてしまう。ここに、マルクス価値実体概念の宇野的変質が生じる根拠がある。

〈二〉今や我々は、本稿の第一節で提出した問題に答えることが出来る地点に到達したと言えよう。資本主義的競争の基礎規定たる商品経済的な私的個性の論理に基づく商品経済的需給均衡化メカニズムの展開を通して価値の実体規定が可能となる均衡的な社会的生産編成を抽象するということ宇野の問題提起からするならば、そこに成立する均衡的な社会的生産編成は、形態的連関によって媒介されたものとしてしかあり得ない筈である。換言すれば、資本主義社会における均衡的生産編成の成立は、商品経済的な私的個性の論理の展開によって説明されるべきことなのである。

ところが、「生産論」における価値法則の「論証」という宇野の構想では、均衡的な生産編成の成立という事態は、形態的連関とは無関係な「経済原則」によって説明されてしまう。しかもそうすることによって、「流通形態」論にあっては均衡的生産編成を能動的に形成すべきものとされる形態は、「生産論」にあってはその動因を奪われ、「経済原則」によって与えられる社会的生産編成を被う単なるヴェールとなる。だが、このような「経済原則」論こそが、宇野の「論証」構想を究極において

支えているのである。

結局、「生産論」における価値法則の「論証」という構想は、価値法則の「論証」という宇野の問題提起の視座からすれば、「論証」すべきことを前提とすることなしには成立し得ない主張であると言えよう。このことは、宇野「原理論」体系の構想は、宇野の問題提起に対する正しい解答と見做すことは出来ないということの意味する。ここに我々は、「生産論」における「論証」の「失敗」を、構想そのものの「失敗」として語り得ることにしたのである。

〈三〉宇野は、価値法則の「論証」問題という形で、商品経済的需給均衡化メカニズム論の領域と「理想的平均」世界たる価値論・剰余価値論の領域とを包摂したところの、壮大な経済学「原理論」を構成するという方向性を、マルクス経済学に対して提起した。しかし、そのような問題提起の宇野による具体化である「生産論」における価値法則の「論証」という構想の無理は、構想そのものの「失敗」によって露呈された。このような宇野「原理論」体系の構想は、商品経済的需給均衡化メカニズム論

の論理にとつては異質な「経済原則」論に依拠することなしには主張し得ないものであるとともに、一方におけるマルクス価値実体論の変質と他方における商品経済的需給均衡化メカニズム論の貨幣の価値尺度機能論¹⁾、ブライス・メカニズム論への矮小化という形で、両理論領域をとともに歪めるものであるからである。

ここに、宇野「原理論」体系は、商品経済的需給均衡化メカニズム論の領域と価値論・剰余価値論の領域という二方向への分裂・再編の可能性を胎胚せしめていることが明らかになる。すなわち、一方においては、「社会的需給の現実的調整過程」を「資本主義的生産に特有の周期的恐慌を含む産業循環の過程」⁽⁴⁾に求めることによつて「生産論」における価値概念を生産価格論に解消するという方向性が、他方においては、「価値概念は生産過程による実体的制約抜きに確立」⁽⁴²⁾し得ないという了解から「流通形態」論の実体論的再編の方向性が提示される必然性が存在するのである。「生産論」における価値法則の「論証」という構想の「失敗」は、宇野「原理論」体系解体の体系的根拠であると言えよう。

結 語

敢えて言うならば、宇野が、価値法則の「論証」という自己の問題意識をマルクス『資本論』体系の修正という形でしか語り得なかったということ、ここに宇野の、そして宇野「原理論」体系の絶対的な限界があったように思われる。それは、宇野の時代的な限界と言つても良いかもれない。しかし、このことをもつて、宇野の問題意識の孕んでいる可能性まで否定することは出来ない。マルクス経済学の陥っている閉塞状況の打破という観点からするならば、むしろ宇野の提起した問題は、宇野が現実に構築した「原理論」体系を離れて検討されるべきだと思われる。これが、本稿に後続する課題である。

(1) 降旗節雄編『経済学原理論—論争史的解明』(社会評論社、一九七九)序文。

(2) 武井邦夫「価値の形態と実体」(茨城大学政経学会雑誌)第40号、一九七九)五二頁、高須賀義博『マルクス経済学研究』(新評論、一九七九)一五二頁。

(3) 榎原均『資本論』の復権(鹿茸社、一九七八)、高須賀義博「単純流通における所有と価値」(高須賀前掲書)、武井邦夫前掲論文、広松渉「宇野経済学への視角」(イン

- バクト』第1、3、5号、一九七九～一九八〇)、島田稔夫「価値法則の規定」(『インバクト』第八号、一九八〇)。(4) 『宇野弘藏著作集』(岩波書店、以下『著作集』と略記) 第3巻、四三〇頁。
- (5) マルクス『資本論』(向坂逸郎訳、岩波書店) 第1巻、九六頁。
- (6) 『著作集』第3巻、二二九頁。
- (7) 価値の実体規定を前提としない「流通形態」論の意義については、次の論文を参照されたい。吉沢英成「資本制経済の形態的展開の意義について」(『経済学論集』(東大) 第37巻第4号、一九七二)。
- (8) 宇野弘藏『経済学の効用』(東京大学出版会、一九七二)、二二頁。
- (9) 宇野弘藏『価値論の問題点』(宇野弘藏経済学ゼミナール(2)、法政大学出版局、一九六三)、七六頁。
- (10) 『著作集』第2巻、二一三頁。
- (11) 『著作集』第4巻、六七頁。
- (12) 『著作集』第3巻、二八六頁。
- (13) このような理解は、既に高須賀義博氏が示されている。高須賀前掲書、一五〇～一五一頁参照。
- (14) K・マルクス前掲『資本論』第3巻、一〇三八頁。
- (15) 以上、『著作集』第2巻、四三～四六頁。
- (16) 註②参照。
- (17) 『著作集』第9巻、一七九頁。
- (18) 『著作集』第3巻、二九七頁。
- (19) 『著作集』第9巻、一八七頁。
- (20) この点に関しては、堀元「産業資本形式の生成」(『経済学研究』(東大院) 第5号、一九六五) 参照のこと。
- (21) 宇野前掲『経済学の効用』、八一頁。
- (22) この問題は、何故に宇野は、「価値規定が可能な商品経済的機構を市場機構だけに特定化した」(高須賀前掲書、一五一頁)のかという問題と同値である。
- (23) 宇野弘藏『経済学の方法』(宇野弘藏経済学ゼミナール1、法政大学出版局、一九六三)、九三頁。
- (24) 『著作集』第9巻、八十九頁。
- (25) 同前、一〇六頁。
- (26) 『著作集』第2巻、七頁。
- (27) 『著作集』第6巻、八頁。
- (28) 宇野前掲『経済学の効用』、二七頁。
- (29) この点に関しては、M・ゴドリエ『経済人類学序説』(今村仁司訳、日本ブリタニカ、一九八〇)を参照されたい。
- (30) 『著作集』第2巻、二二七頁。
- (31) 『著作集』第9巻、一〇四～一〇五頁。
- (32) 『著作集』第2巻、二二三頁参照。
- (33) 同前、四〇頁。
- (34) 詳しくは、吉沢前掲論文及び吉沢「『生産過程』と価値法則—宇野教授の所説によせて—」(『経済学研究』(東

大院)、一九六八)を参照のこと。

(35) K・マルクス前掲『資本論』第1巻、二二九頁。

(36) 『著作集』第9巻、一〇六頁。

(37) 宇野の構想における「労働生産過程」論の重要性については次の文言を見られたい。「僕は……資本の生産過程で労働価値説を論証するという仕方をとっている。僕は、それを『資本論』第一巻第三篇で『労働過程』を初めて説くマルクスの方法によるものと思う……」(宇野前掲『価値論の問題点』、七一頁)。

(38) K・マルクス『経済学批判』(向坂逸郎訳、マルクス・

エンゲルス選集第7巻、新潮社)、七三―七四頁。

(39) 『著作集』第9巻、二二二頁。

(40) 宇野が「経済法則によらないで経済原則を直接的な準則とする社会主義社会」(『著作集』第9巻、一九頁)と言う時、この理念性は明瞭に示される。

(41) 佐美光彦『世界資本主義』(日本評論社、一九八〇)、三七頁。

(42) 武井前掲論文、五二頁。

(一橋大学大学院博士課程)